



実践クラブ
生田 忠照 議員

問 島原市の児童虐待の現状

Q 児童虐待事件があった千葉県野田市は2001年から対策連絡協議会を発足させていたのに、対応が遅れた。本市においても、責任を取りたくない症候群があり、案件を抱え込み、同様の事が発生するのではと心配するがどうか。

A 平成29年度のネグレクトの通報件数は22件。いじめ防止条例を先駆けてつくったが改めて、市こども課、警察、市教委の連携を指示した。

問 定住・交流人口増加策の検証

Q 手厚い支援で育てた子供が、市外の高校へ進学する割合が増えている要因は何か。

A より高いスポーツ技術や学習レベルを目指して、私学や半島外の公立を希望する学生が増加している。

Q 移住施策の検証として成果はどうか。

A 相談窓口を設置し県と連携。お盆の帰省客向けに情報提供を行い、移住者が32世帯42人の実績。

Q 人手不足対策としての外国人も今後、賃金の高い都市部に流れて、いなくなるのでは。受け入れ体制の強化を要望したい。

A 新たな法律の中で、何ができるか検討する。商工会議所との協議も必要だと考えている。

問 目指す島原の『街づくり』とは

Q 島原文化会館、学校、学校プールの統廃合について。

A 島原文化会館は平成38年度に廃止予定。学校は、小中一貫教育や集約を進める。学校プールは、今後10年間で半数程度に集約予定。

【その他の質問項目】

◇特定検診施策の成果

◇スポーツキャンプ誘致の成果



庶民の会
種村 繁徳 議員

問 度 農畜産物の価格安定制

Q 昨年の国内産野菜の高騰により輸入量が増え、その影響で今年は価格の低迷が続く、農家は大変厳しい状況である。

①国の新たな収入保険制度、
②各種の価格安定制度等の内容は、

A ①青色申告をする農業者が対象で、収量減、価格低迷などにより基準収入を下回った場合、下回った額の最大9割を補填する制度。
②価格が著しく下落した場合、その価格差を補填する制度が3事業ある。新規の予約、増量分の資金造成に係る生産者負担額の30%を市が補助する。

Q 農業は本市の重要産業である。農家を守る必要な安定基金対策である。今後この事業を続けてほしい。

A 収入保険制度も始まったが、既存の安定対策事業についても、引き続き支援する必要がある。

問 小・中学校の校舎、施設、耐震等の対策

Q 大半の学校が緊急避難所に指定されており、地震への対応はできているか。

A 校舎の耐震化工事は平成24年度に終了。体育館の非構造部材の耐震化は27年度に終了し、29年度からは校舎の外壁改修を行っている。

Q 年数が経過し、作動トラブルが発生している空調機の整備予定は。全学校の更新が完了するまで、国へ補助事業継続の要望を。

A 平成29年度から国の補助事業を活用し整備をしている。三会小分が更新済、三中分を更新中、31年度は二小と三会中分を更新予定。国へ補助事業継続をお願いしながら、年2校の更新を年次計画で進める方針である。

【その他の質問項目】

◇都市計画区域用途地域見直しの状況について

◇お堀の菖蒲園跡地について

◇観光問題について（銀水）